

資源ファンド(株式と通貨) 米ドル・コース(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第8期(償還日2021年3月30日)

作成対象期間(2020年12月18日～2021年3月30日)

第8期末(2021年3月30日)	
償還価額(税込み)	9,110円25銭
純資産総額	29百万円
第8期	
騰落率	17.9%
分配金(税込み)合計	—円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)」は、2021年3月30日に償還いたしました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<942227>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2013年12月4日～2021年3月30日)



設 定 日 : 10,000円
 期 末 (償 還 日) : 9,110円25銭 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : $\Delta 8.9\%$ (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な経済成長が続き産業活動が総じて高水準で推移したことにより、さまざまなコモディティ(商品)に対する需要が高まったこと。
- ・エネルギーおよび素材セクターの多くの企業がコスト管理や規律ある設備投資を推進したことで、財務状況など企業基盤が改善したこと。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた景気後退を回避するために、世界の主要中央銀行が前例のない金融緩和政策を採ったこと。
- ・投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて金の価格が上昇したこと。

- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の株式市場においてエネルギーセクターのパフォーマンスが不振となったこと。
- ・エネルギー企業の設備投資の削減によって、油田サービス・設備などのセクターの企業収益への影響が懸念されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年12月18日～2021年3月30日)

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 25	% 0.310	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.053)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.248)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(2)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	27	0.337	
期中の平均基準価額は、8,118円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

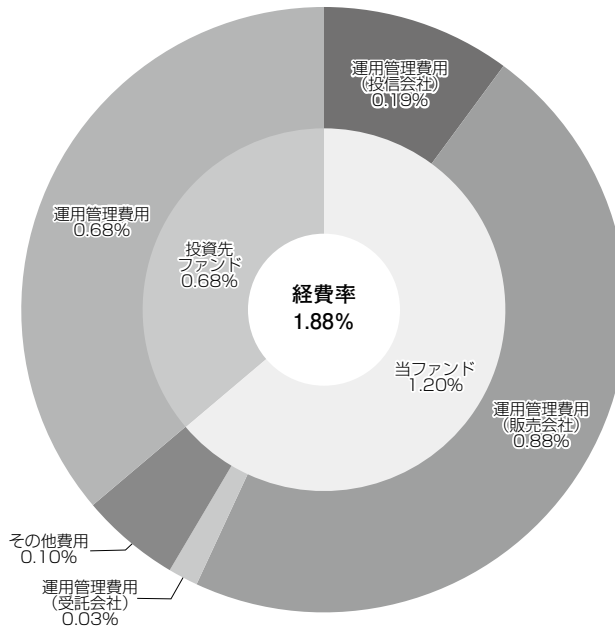
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

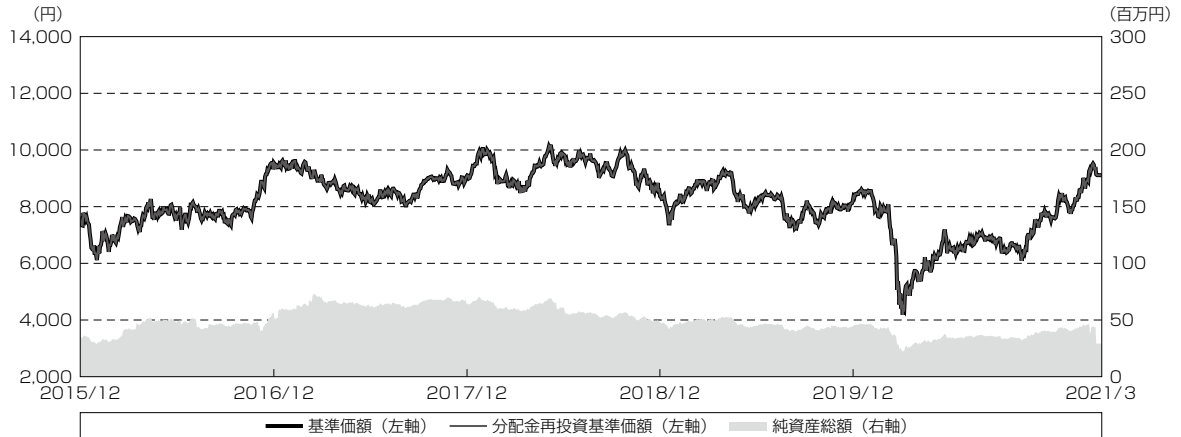
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月17日～2021年3月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日	2021年3月30日 償還日
基準価額 (円)	7,639	9,504	9,013	8,199	8,436	7,726	9,110.25
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.4	△5.2	△9.0	2.9	△8.4	17.9
純資産総額 (百万円)	35	51	63	46	45	40	29

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2013年12月4日～2021年3月30日)

(株式市況)

期間中は、世界の主要株式市場が大幅に上昇し、また、世界経済のモメンタムも総じて良好で、市場は世界のマクロ経済環境の変化が株価に与える影響にも注目していました。一方、株式市場の上昇にもかかわらず、資源銘柄および資源関連銘柄の株価は相対的に出遅れ、株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めは、景気後退から脱却するなか、市場のボラティリティ（価格変動性）が安定した一方、米国が原油掘削量増加に努めたことやサウジアラビアなどの主要産油国が生産量を維持したことなどを背景とした需給不均衡から原油価格が大幅に下落しました。このような環境下、エネルギーセクターの株価のパフォーマンスは低迷しました。

2016年に入ると世界の株式市場が上昇し、エネルギーおよび素材セクターが市場で最もパフォーマンスの高いセクターの一つとなるなど、状況が好転し始めました。多くの商品の価格は回復し、コモディティ生産企業の株価もそれに追随しました。この間、注目されたのは、石油輸出国機構（OPEC）が供給拡大から供給抑制へと戦略を変更したことでした。米国の大統領選挙で共和党候補が民主党候補を破って勝利したことは市場に一時的に動揺を与えましたが、共和党大統領の政策綱領などに基づく展望が見え始めると、市場は法人税や個人税の税率低下の可能性やインフラ投資などに期待を寄せることになりました。ただし、共和党大統領の就任後は、米国の政治的な不確実性と貿易政策の方向性の不透明感などが資源銘柄および資源関連銘柄の株価の動向を左右することになりました。

2010年代後半は、世界的な金融緩和などを受けて世界の主要株価指数が広範に上昇しました。ただし、経済の不確実性は依然として払拭されず、米国と中国との間の一連の貿易交渉も市場心理に影響を与えました。この期間は、市場のほとんどのセクターが上昇した一方で、エネルギー銘柄およびエネルギー関連銘柄は総じて苦戦しました。一方、電気自動車用の素材は、中長期的に革新的なイノベーションをもたらす可能性のある自動車用パワー・システムからの強い先取り需要がうかがえ、時の経過とともに有望度合いが増した投資テーマとなりました。

2020年第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の主要地域でのロックダウン（都市封鎖）が相つぎ、世界的な景気後退の可能性の高まりへの懸念を背景に、金融市場が大きく混乱しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）は、供給の増加、世界的な貿易紛争、欧州の一部およびアジア経済の低迷により、すでに進行していた原材料価格の下落をさらに助長させました。需要の急減と世界的なリスク回避の影響を大きく受けて、当該四半期の混乱の中心となったのは原油でした。主要産油国であるサウジアラビアとロシアが各国による新型コロナウイルスの封じ込め対策を受けた需要減少を補うための供給削減に合意できなかったことも、価格にさらなる打撃をもたらしました。その後、複数の製薬企業が新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験で良好な結果が得られたと発表したことで見通しが変わりました。このことに加えて、米国の選挙を受けた政治的な確実性の高まり、商品価格の上昇などから、多くの資源銘柄および資源関連銘柄の株価が上昇し、すでに好調な業績をあげていた多角的金属・鉱業企業などの株価にもさらなる追い風となりました。

2021年に入ると、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、多くの国や地域で新規感染者数に落ち着きが見られたことなどから、市場心理が改善しました。このような状況に加えて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の継続と、さらなる景気刺激策への期待から株式市場や資源銘柄

および資源関連銘柄の株価が上昇しました。また、需要回復期待を背景にコモディティは一部を除いて価格が堅調に推移し、関連銘柄も上昇しました。

(国内短期金利市況)

期間の初めから2015年12月にかけては、2014年10月に、日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.01%近辺で期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

信託期間中におけるアメリカドル(対円)は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2013年12月4日～2021年3月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2013年12月4日の設定以来、約7年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年3月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)

期間中、ポートフォリオではエネルギーセクターへの積極投資を継続し、ポートフォリオの変更のほとんどは当該サブセクター内で行ないました。特に、石油・ガス探査・生産企業や石油・ガス機器・サービス企業については、株価が下落した機会をとらえて買い増しを行ない、想定する投資比率の維持に努めました。

一方、素材セクターについては、控えめの投資姿勢としましたが、2020年には株価の値上がりなどから、ポートフォリオ内の投資比率が高まりました。特に、金を中心とした鉱山企業は、政府の景気刺激策（インフレ懸念）や鉱山事業における安価な燃料費などの恩恵を受けました。このような背景から、鉱山企業は豊富なフリーキャッシュフローを生み出し、債務圧縮や配当などの株主への還元を通じて投資機会を追求することができました。

また、2020年には、競争力、収益性、資本利益率が非常に高い企業への投資を通じて中長期的な成長が期待できる産業用ガスセクターへの投資比率を高めました。これらの企業は、発展中の水素燃料分野においても有利な立場にあるとみています。従来の伝統的エネルギー企業は、今後も世界のエネルギー需要を満たす役割を果たし続けるとみられますが、一方、新興の代替エネルギー企業は、新しい市場を開拓することで中長期的に高い成長率を実現する可能性があると考えています。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2013年12月4日～2021年3月30日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2013年12月4日～2021年3月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

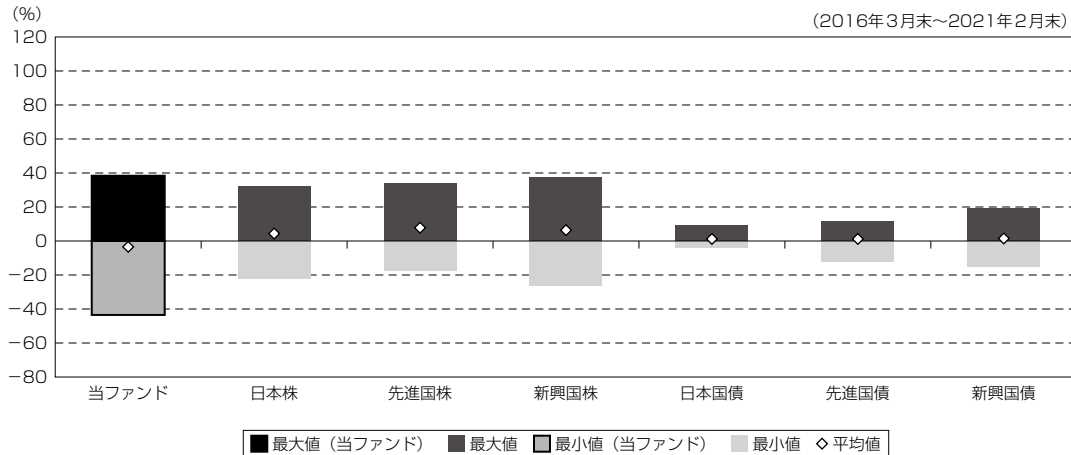
2020年12月18日から2021年3月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2021年3月30日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」 受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△43.5	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0
平均値	△ 3.4	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債** は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年3月30日現在)

2021年3月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第8期末(償還日)
	2021年3月30日
純 資 産 総 額	29,198,844円
受 益 権 総 口 数	32,050,553口
1 万口当たり償還価額	9,110円25銭

(注) 期中における追加設定元本額は6,414,561円、同解約元本額は26,507,307円です。

資源ファンド (株式と通貨) 米ドル・コース (資産成長型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2020年12月17日現在	第8期 2021年3月30日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,532,448	29,337,668
投資信託受益証券	38,495,165	—
親投資信託受益証券	35,578	—
流動資産合計	41,063,191	29,337,668
資産合計	41,063,191	29,337,668
負債の部		
流動負債		
未払金	549,369	—
未払解約金	4	—
未払受託者報酬	5,805	3,783
未払委託者報酬	189,618	123,530
未払利息	1	1
その他未払費用	34,922	11,510
流動負債合計	779,719	138,824
負債合計	779,719	138,824
純資産の部		
元本等		
元本	52,143,299	32,050,553
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△11,859,827	△2,851,709
(分配準備積立金)	22,200,198	—
元本等合計	40,283,472	29,198,844
純資産合計	40,283,472	29,198,844
負債純資産合計	41,063,191	29,337,668

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自	2019年12月18日 至 2020年12月17日	自	2020年12月18日 至 2021年3月30日
営業収益				
受取配当金		6,838,527		1,806,279
有価証券売買等損益		△10,822,850		5,958,315
営業収益合計		△3,984,323		7,764,594
営業費用				
支払利息		334		32
受託者報酬		11,716		3,783
委託者報酬		382,818		123,530
その他費用		35,661		11,510
営業費用合計		430,529		138,855
営業利益又は営業損失(△)		△4,414,852		7,625,739
経常利益又は経常損失(△)		△4,414,852		7,625,739
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,414,852		7,625,739
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△1,390,671		3,839,293
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△8,494,583		△11,859,827
剰余金増加額又は欠損金減少額		756,502		5,716,189
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		756,502		5,716,189
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,097,565		494,517
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,097,565		494,517
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△11,859,827		△2,851,709